

{取組の体系コード}

{取組の名称}

{担当課}

大綱 1 の 9 取組

Backcast

スライドの見方

{令和4年度は～～をした。}

{今後は～～していく。}

{取組番号} / 1 8

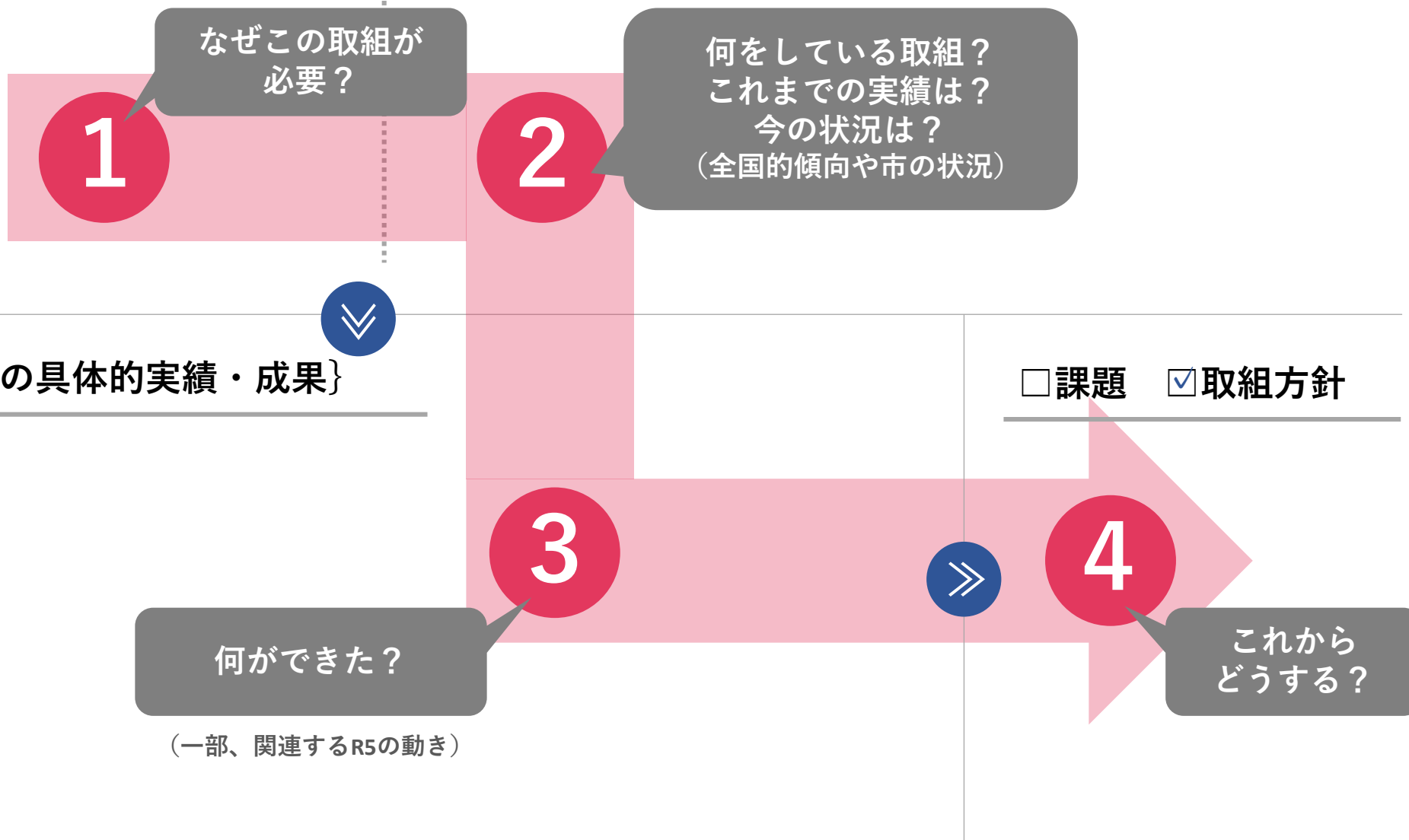
資料 3

{社会的背景}

{参考元}

▼ {引用} より

{概要／従来実績／現状／傾向}



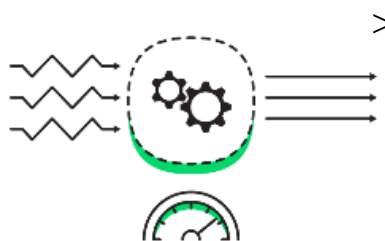
{令和4年度の具体的実績・成果}

チャットツールによる庁内コミュニケーションの効率化を検証中。
その他ツールは導入優先度を整理し、段階的な導入を検討していく。

背景 (デジタル庁)

▼『デジタル社会の実現に向けた
重点計画』より

業務を効率化する



> 地方公共団体が住民の
必要とする本来の行政
機能の遂行に集中する
ことができるよう、
デジタル技術により
業務を効率化する。

これまでの導入実績 (地域振興課)

A I オンデマンド交通

「のるーと喜多方 (みんべえ号)」

- 1 時刻表の制限なく運行可能
- 2 アプリにより24時間予約可能
- 3 運行データを蓄積可能

R 4

利用者
8,531人

A I が予約状況に応じて効率的な運行ルートを考えることで、運行エリア内を乗継なしで移動できる予約型乗合交通。

チャットツール『ロゴチャット』

メリット

- 1 自治体専用環境
LWAN回線で使える
- 2 外部からアクセス可能
- 3 他自治体と連携できる

年間約98時間の業務削減効果※

株式会社トラストバンク資料



R 4

チャットツールの
機能や有効性を調査

R 5

ロゴチャット
フリープランによる
検証開始 R5.5～
(企画政策部内10アカウント)

☐ 課題 ☒ 取組方針

導入可能事業の調査

ロゴチャット

- >
- 機能面の確認
 - 業務削減効果の検証
 - ライセンスの拡大

その他ツール

- >
- 導入先の選定
 - 導入優先度の整理
 - 試用サービスの活用

LoGoチャット

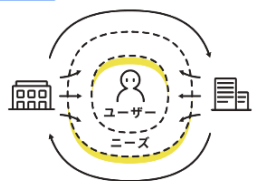


自治体職員専用
チャットツール。
行政専用のネットワーク上で
チャットすることが可能
令和4年時点で1,000自治体
以上の導入実績あり。

子育て・介護関係手続についてオンライン化を実装。
簡素化を進めつつ、デジタルデバйдに配慮したサービスを展開していく。

2 / 18

背景 (デジタル庁)

▼『デジタル社会の実現に向けた
重点計画』より利用者視点に立った
手続オンライン化

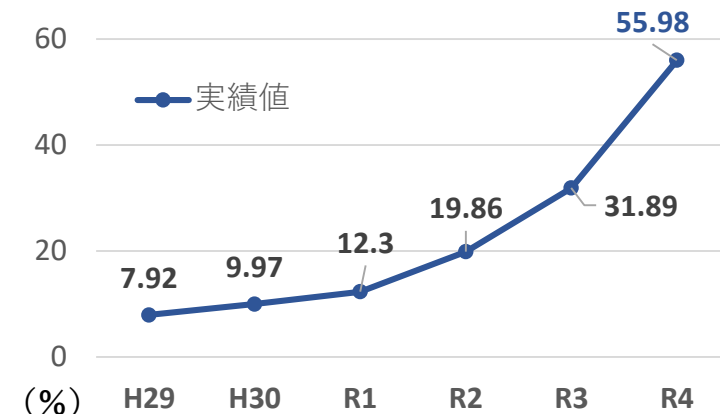
> スマホで簡潔できる手続を
目指し、すべての利用者が
扱いやすいサービスの提供
を目指す。

対象手続 (総務省)

種別	手続数
子育て・介護関係	26
被災者支援関係	1
自動車保有関係	4

▲計31手続

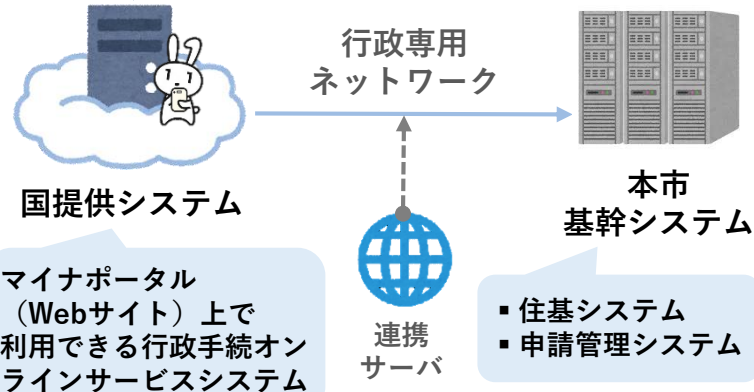
本市マイナンバーカード交付率



オンライン化実装実績

R 4

> 子育て・介護関係26手続において、
ぴったりサービス (デジタル庁)
と市の基幹システムを連結。



子育て関係手続

- ① 児童手当等の受給
資格等認定請求
- ② 児童手当等の
額改定請求・届出
- ...
- ⑮ 妊娠の届出

介護関係手続

- ① 要介護・要支援
認定の申請
- ② ①の更新申請
- ...
- ⑪ 住居移転後の①

上記26手続が
マイナポータルから
手続き可能に

R5.4.1～
サービス開始

☐ 課題 ☒ 取組方針オンライン手続の
本格運用

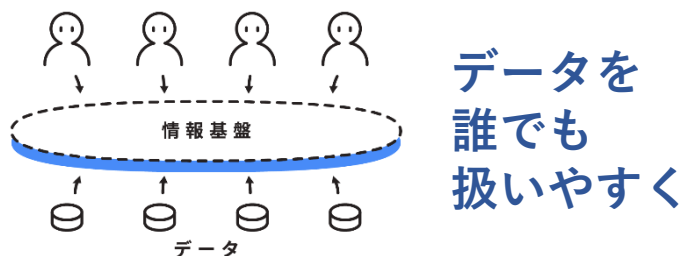
検討事項

- >
- 添付書類の簡素化
 - 特定様式での
入力作業の取扱い
= Word・Excel
 - デジタルデバйдに
配慮した制度案内

業務改善プラットフォームを導入し、開発環境を検証中。
データフォーマットを整理しつつ、拡張ツールの実装を検討していく。

3 / 18

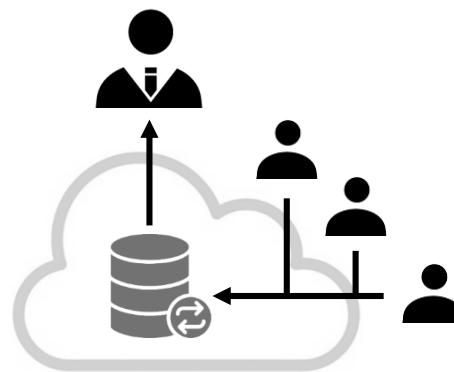
背景 (デジタル庁)

▼『デジタル社会の実現に向けた
重点計画』より

> 形式や方法を誰でも扱いやすいように統合・標準化することで、利用者はデータが必要な時に素早く取り出すことができる。

要件定義

= 目的のアプリが必要とする機能・仕様の定義



- 1 データベースはクラウド上に格納され、共有状態となっていること
- 2 データベースの様式は標準化され、集計やグラフ化が容易であること
- 3 オフライン管理 (Excel等) と同程度にデータ加工操作が容易であること

業務改善プラットフォーム『キントーン』



R 4

☐ 課題 ☒ 取組方針

メリット

- 1 必要なアプリを必要な数だけ簡単に開発できる
- 2 セキュリティレベルの高いクラウドデータ管理
- 3 拡張ツールで汎用性向上可能

月間約15時間の残業削減効果※

サイボウズ株式会社資料

事業管理データや統計データのデモアプリを作成。開発環境の動作性を検証。

R 5

拡張ツールによる機能的課題の解消を検討中。

データフォーマットの調査・整理

検討事項

- >
- 拡張ツールの実装
 - 事業管理対象となるデータベースの標準化
= 事務事業評価との連動

汎用関数の組み込み、データ階層設定、外部入力フォームとの連携など

kintone



複雑なプログラミングを使わず (ノーコード)、様々なアプリをクラウド上に開発できる開発ツール。同サービスが提供するコミュニティには300自治体が参加している。

夏期休暇の取得期間延長により、有給休暇の早期消化を勧奨。
業務進行のマネジメントを徹底し、メリハリのある働き方を浸透させていく。

4 / 18

背景（厚生労働省）

▼『仕事と生活の調和推進プロジェクト』より

仕事と生活の調和の実現

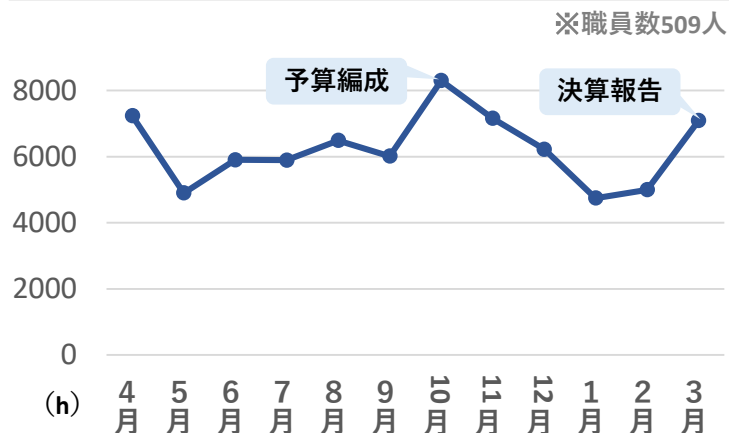


> 目指す社会の姿

- ① 就労による経済的自立
- ② 健康で豊かな生活のための時間を確保
- ③ 多様な働き方・生き方を選択

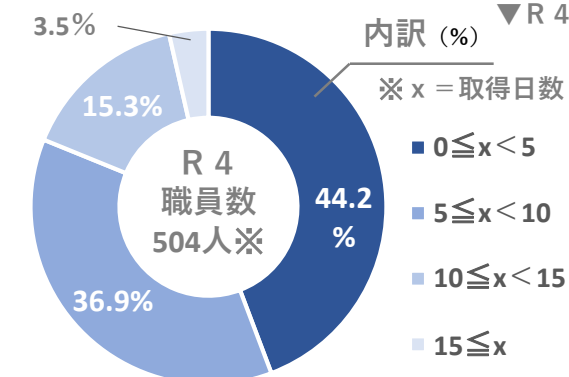
庁内の時間外労働状況

▼ R 4



庁内の有給休暇取得状況

▼ R 4



※育休等に該当する5人を除いた職員数

「イクボス宣言」



H30.9.3

従業員が仕事と生活のバランスを保ちながら、育児や産休等に安心して取り組める環境を作るため、ボス（管理職）によるリーダー牽引型の労働環境改善を宣言した。

有給消化勧奨の実績

R 4



実施内容	指標	R3	R4
年次有給休暇の取得促進について全庁通知	平均有給取得日数 (の向上)	9.8 日	6.5 日
夏季休暇の取得期間を 7月～9月→5月～10月 までに延長	夏季休暇 5月・6月・10月 取得率	実績 なし	77 %

豪雨災害対応等

□課題 □取組方針

環境整備

- > ■ ノー残業デーの
アナウンス強化
■ 休暇取得リマインド

意識啓発

- > ■ 管理職による
全体スケジュールの
管理、共有の徹底

事例調査を参考に、方針設定のポイントを整理。
業務量調査結果をベースとして、試行対象の選定を進めていく。

背景（総務省）

▼『国の行政の業務改革に関する
取組方針』より



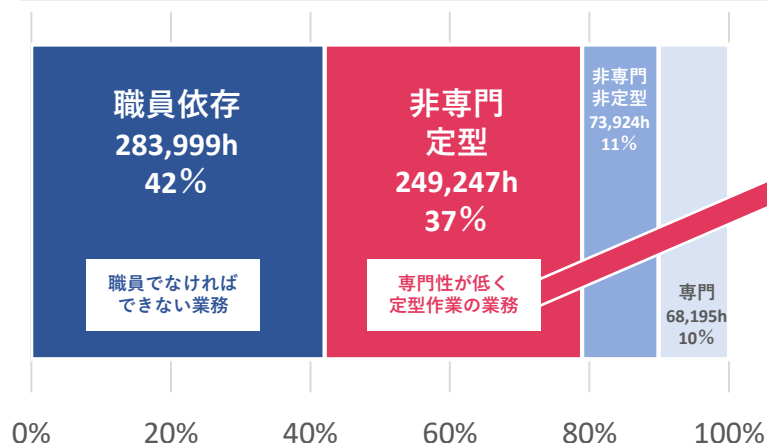
仕組み自体
を見直す

- > 限られた人的リソースの中でパフォーマンスを最大化するため、既存のやり方や、慣例化した体制を根本から見直す。

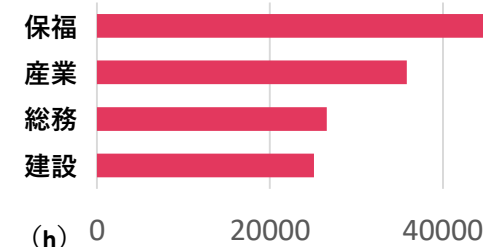
庁内の業務量調査結果

※庁外職場作業を除く

▼R3.1 業務量調査より



▼非専門・定型業務の保有量



保健福祉部は非専門・
定型業務を多く抱えている

『書かない窓口』（北海道北見市）



R 4

調査事例から得られた
方針設定のポイント

1 現状調査

- > ■ 業務量、フローの整理、可視化
■ 課題の抽出

2 ツール

- > ■ システム要件
■ 導入コスト
■ 関係課協議

3 インフラ

- > ■ クラウドストレージ
■ 接続環境改善

1

導入先の条件は
非専門・定型の
業務群で構成された
作業であること

2

導入先が全面的に
協力意思を
持っていること

- > BPRは導入だけでは
完結せず、常に検証と
改善が必要なため。

☐ 課題 ☒ 取組方針

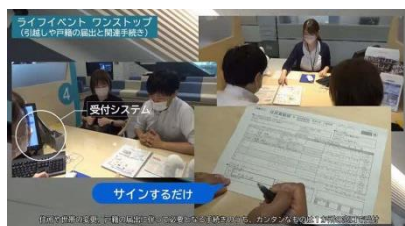
試行対象の選定
関連研修の実施

試行対象

- > ■ 方針設定の
ポイントを踏まえ
導入先を選定

関連研修

- > ■ BPR基礎～
実践事例紹介等



窓口支援システムの導入により、
各種申請の手続きに必要な事務
処理フローの省力化と、申請者
の手続き負担の軽減に成功。
受付窓口もワンストップ化され、
住民と職員双方が恩恵を享受。

職員の個人申請型によるテレワーク制度を運用中。

実務への影響を最小限に抑えつつ、効果的なテレワーク体制を検証していく。

6 / 18

背景（総務省）

▼『地方公共団体におけるテレワーク推進のための手引き』より

時間や空間という
制約からの
解放

> 労働環境の制約を克服し、柔軟性を高めることで、持続可能な行政運営を目指す。

庁内の現行体制（総務課＋情報政策課）

1 スタンドアロン型

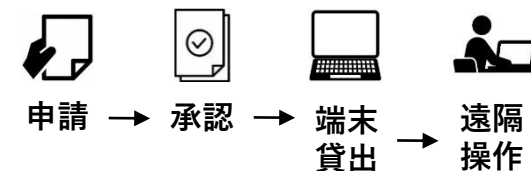


> ネットワーク接続×
デスクトップ作業○

2 ネットワーク型



> ネットワーク接続○
デスクトップ作業○



R2購入	転用中	貸出可
20台	2台	18台

利用実績

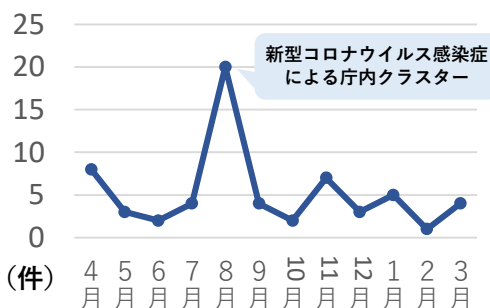
R 4

1 スタンドアロン型

▶ 0件

2 ネットワーク型

▶ 63件



新型インフルエンザ等対応BCP

R 4

BCP

Business Continuity Plan
業務継続計画

H28.10～（R2.8改定）
自然災害や感染症、事故等、不測の事態が発生した際に、重要な事業を中断させない、または迅速に復旧するための体制、手順等をまとめた計画。

規定内容

> 所属構成人数
↓
出勤想定人数（原則50%）
↓
有事対応業務
↓
優先業務／休止業務

BCP内での行動マネジメントを参考に、平時における検証体制（チーム編成）を検討中。

☐ 課題 ☒ 取組方針

事例調査・課題検証

事例調査

> 同規模自治体における検証チーム主導型による環境構築事例の調査

課題検証

> 実務への影響度
・テレワークに関する職員意識調査

新たに2団体と協定を締結。

収益性や成果に配慮し、双方にメリットのあるコラボ事業を展開していく。

7 / 18

背景



社会的課題を
相乗効果で
解決する

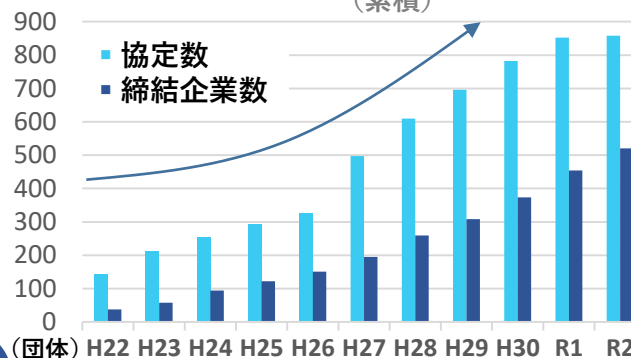
- > 頻発する自然災害、少子高齢化、地域ニーズの多様化等、行政だけでは対応しきれない課題を官民相互の優位性を組み合わせて解決する。

全国的傾向（官民共創未来コンソーシアム）

▼『自治体と企業の包括連携協定
－傾向と課題（前編）』より

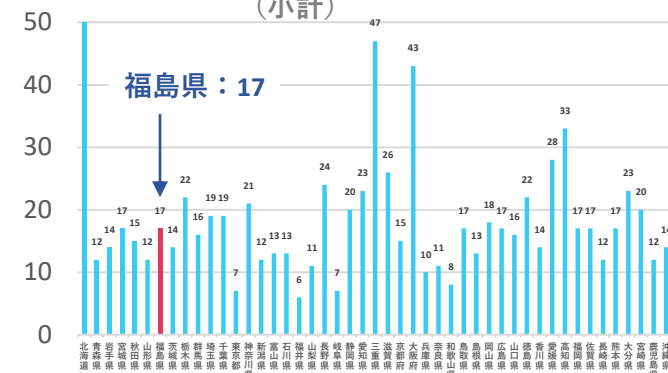
▼都道府県における締結数
（累積）

増加傾向



▼都道府県別締結数
（小計）

平均締結数：18



締結の実績

R 4

mont-bell

1 株式会社モンベル

- > 環境保全意識啓発
自然体験促進
地域魅力発信 ほか



2 福島県立 テクノアカデミー会津

- > 観光振興
産業人材育成
文化振興 ほか

R 5

観光分野連携
（予定）

- ドローン活用による観光PR映像制作
- 旅行トレンドを考察観光セミナー開催

☐ 課題 ☒ 取組方針

実行協議

- > 予算、スケジュール等、官民の構造的な認識差異を考慮した調整
実施主体、負担先の偏向に留意
収益性や成果に配慮

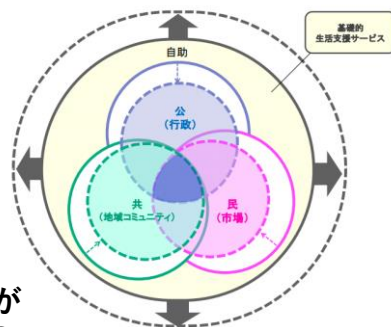
プラン①（既存組織）の地域課題解決活動、プラン②（新組織）の設立を支援。
プラン①の検証と、プラン②の活動によるまちづくりを進めていく。

8 / 18

背景（総務省） ▼『地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書』より

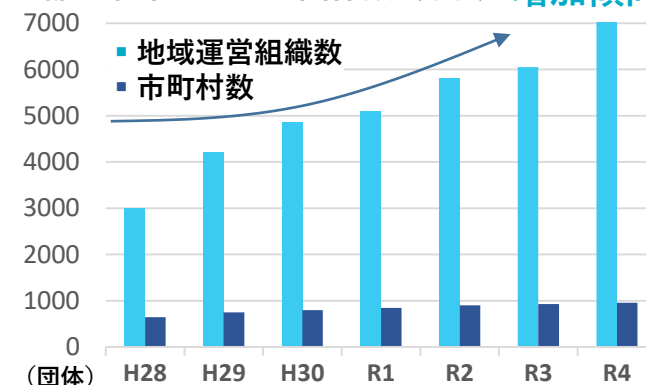
新たな公共ニーズの担い手

> 市民と行政の協働力がサービスの需要拡大と提供機能低下の『隙間』を補完する。



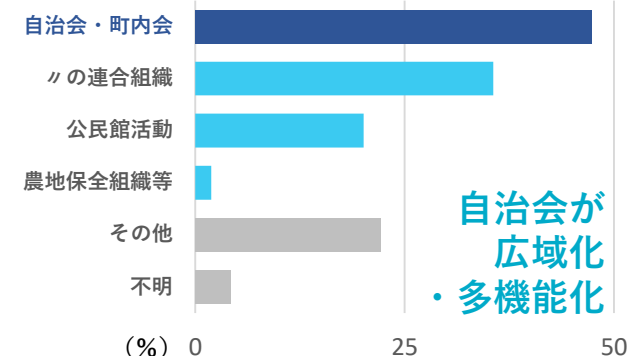
全国的傾向（総務省）

▼都道府県における団体数（累積） 増加傾向



▼R5.3『地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書』より

▼地域運営組織の母体となった既存組織



自治会が
広域化
・多機能化

協働モデル支援事業

R4 > 補助金メニュー

1 わくわく地域づくり活動支援枠

▶ 1件 1,000,000円

2 地域わくわくプラン策定枠

▶ 1件 170,000円

市民が主体性をもった
地域課題解決の計画づくりや
事業・活動を支援

プランの進捗

R4

1 広域的地域住民組織“こまがた元気会”
『こまがた元気ビジョン』に基づく活動実施

- > 事業期間：R3～R5年度
- 4つの活動指針
 - ①農業基盤の強化 ②文化遺産の継承
 - ③自然環境の保全 ④交流拠点の創設

2 広域的地域住民組織“山都まちづくり協議会”
新規設立支援、プラン策定準備中

- > 広域エリアによる地域運営組織
- 山都総合支所主導による協議体のスタートアップサポート
- R5：プラン策定～活動開始



☐ 課題 ☒ 取組方針

現行プランの検証
新プランに基づく
活動実施

プラン①

- > 特に関係資金調達面での運営課題を分析

プラン②

- > 活動実績を積み上げ、『住民主導』に移行

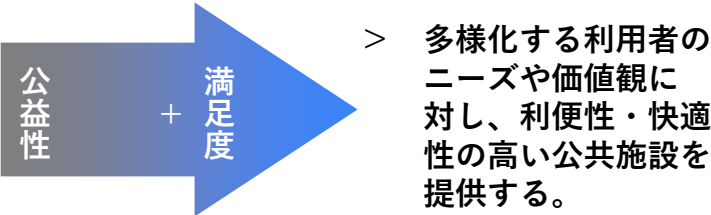
毎月の恒例イベントのほか、季節ごとに利用者向けのイベントを多数開催。
 更なる利用者ニーズの充足に向け、運営体制や周知手法を改善していく。

背景（総務省） ▼『地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書』より

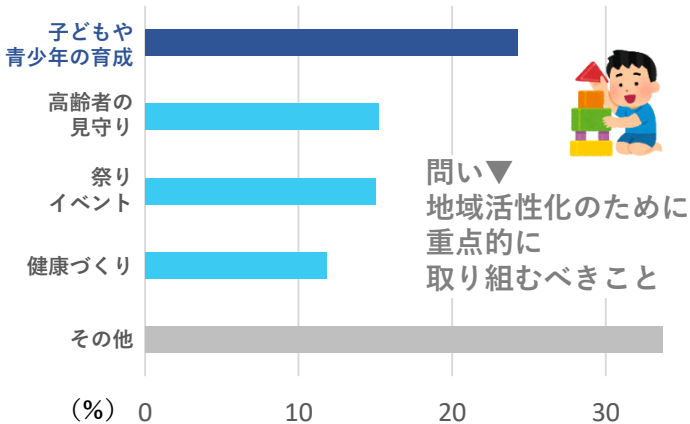
アイデミの複合機能

市民の関心 ▼R4 市民満足度調査より

『利用できる施設』から
 『利用したくなる施設』へ



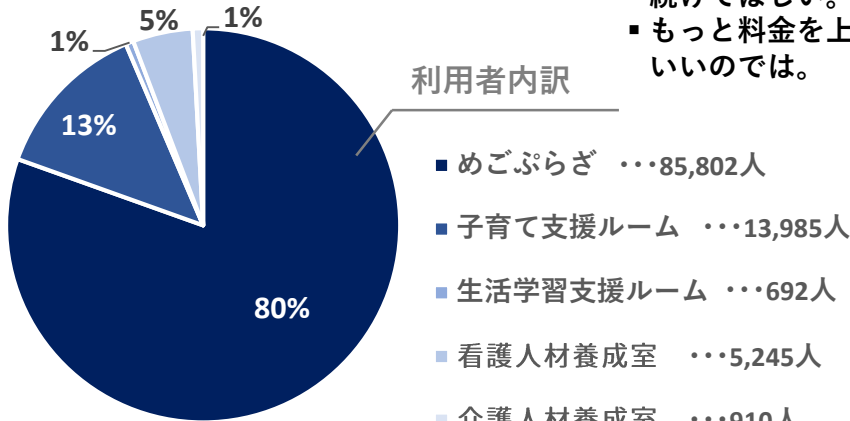
	施設名称	分野
①	屋内子ども遊び場めぐぶらざ	こども
②	子育て支援ルーム	こども
③	子どもの生活学習支援ルーム	こども
④	相談ルーム（子育てサポートセンター）	社会福祉
⑤	看護人材養成室（准看護高等専修学校）	保健
⑥	介護人材養成室	高齢福祉



開催イベント

春	・利用者1万人達成セレモニー ・体組成測定イベント ほか
夏	・会津地方振興局パネル展 ・県民の日めぐぶらざ無料 ほか
秋	・アイデミDAY ・木育ワークショップ ・親子ふれあい体操 ほか
冬	・親子いろんな動き体験会 ・ダブルダッチ体験会 ・eスポーツ体験会 ほか
毎月	・運動チャレンジ ・育児講座 ・子ども食堂 ・お楽しみ広場 ・ナイトめぐぶらざ ほか

R 4 利用者数 ▶ 106,634人



めぐぶらざ利用者の声より
 > 常駐プレイリーダーのおかげでふれあいが多い。
 ・体験イベントを続けてほしい。
 ・もっと料金を上げてもいいのでは。

☐課題 ☒取組方針

- ①めぐぶらざ
 - > 平日の利用促進
- ②③支援ルーム
 - > 利用定員超過対策
 - ・スタッフ体制の見直し
- ④相談ルーム
 - > 出産子育て関係の相談体制整備
- ⑤看護人材養成室
 - > 入学者の確保＝魅力発信
- ⑥介護人材養成室
 - > 受講者の確保＝研修コース充実

施設機能・イベントともに多くの利用者から好評

{取組の体系コード}

{取組の名称}

{担当課}

大綱 2 の 9 取組

Forecast

スライドの見方

{令和4年度は～～をした。}
{今後は～～していく。}

{取組番号} / 1 8

{現状／傾向}

{参考元}

▼ {引用} より

1

今の状況は？
(全国的傾向やエビデンス、
市の情報)



{令和4年度の具体的実績・成果}

2

何ができた？



3

何を解消
すべき？

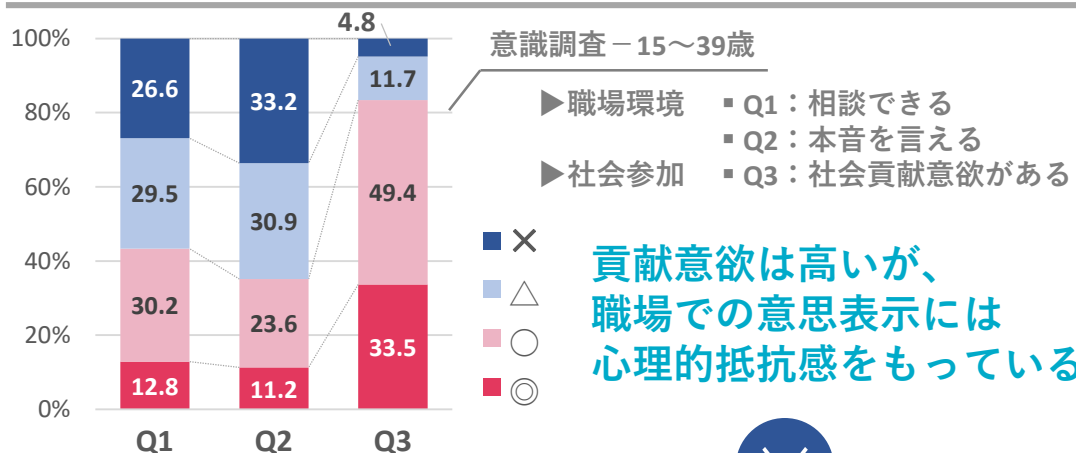
☒ 課題 ☐ 取組方針

新人サポーター制度により業務・メンタルの両面をサポート。
サポート制度の内容を見直しつつ、継続して包括的な支援を行っていく。

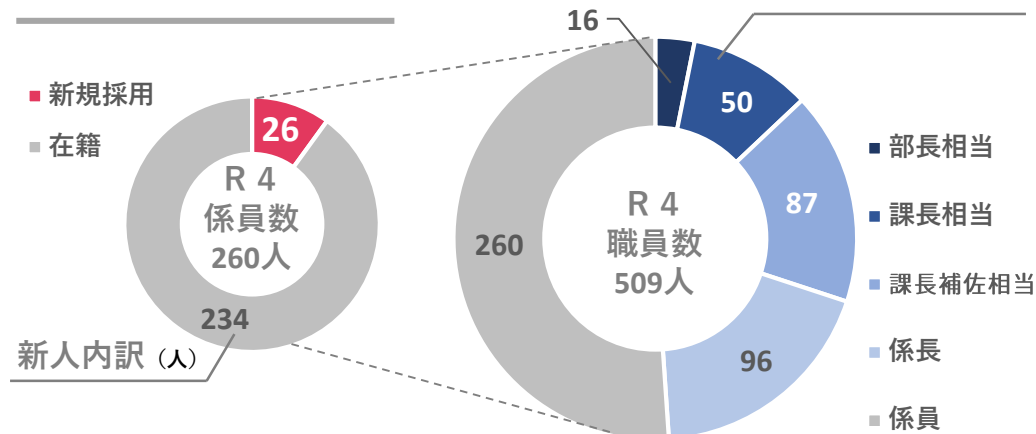
10 / 18

全国的傾向（内閣府）

▼R5.3『こども・若者の意識と生活に関する調査』より



本市傾向



「新採用職員サポーター制度」

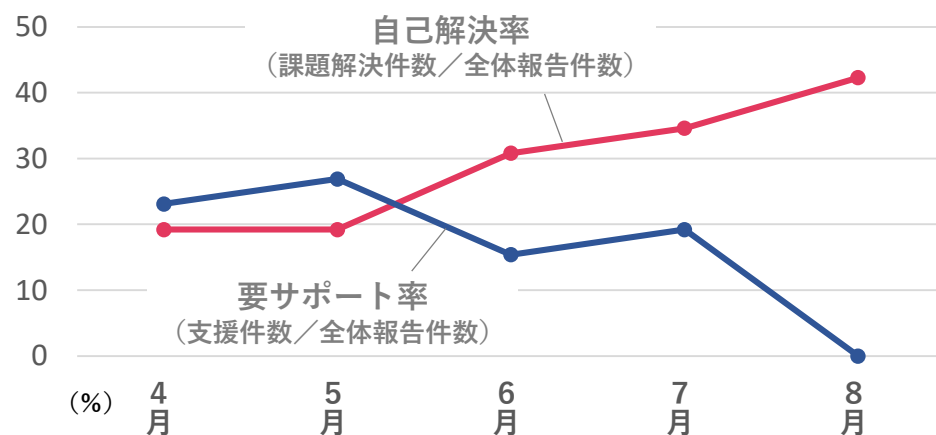


新人の心構えや技能習得、不安解消、健康管理を目的として、新人に対し、約半年間、所属長が指名したサポーターが新人を個別指導する制度。
記録書により、毎月の監督状況の報告を求めている。

サポート実績

▼サポーター記録書より

R 4



新人の業務自己解決率↑、要サポート件数↓
サポートの有意性を確認できた

☑課題 ☐取組方針

サポーター制度

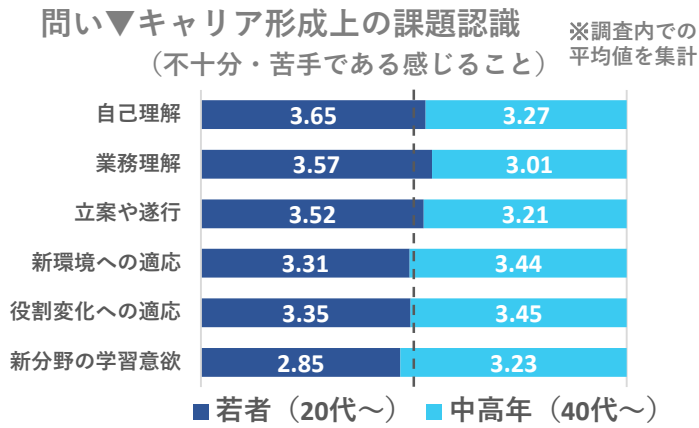
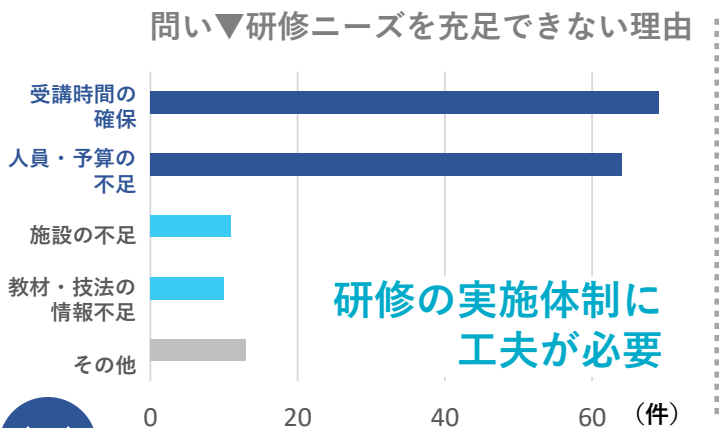
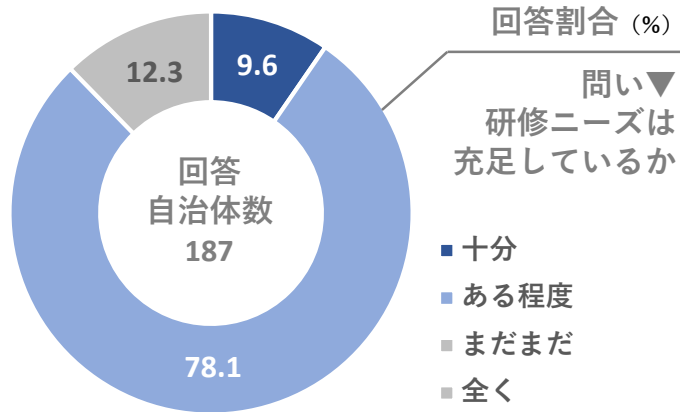
- サポート役の目線の合わせ方
＝指導水準の統一性
- サポート役の負荷分散
＝多角的教育
- 新人の特性に応じた指導方針設定
- 心理的ケア
＝プライバシー配慮

基礎・実務教養・自己啓発について、多岐研修を実施。
世代やキャリアパスに応じ、効率的かつ参加しやすい研修を提供していく。

全国的傾向（総務省＋厚生労働省）

▼『令和３年度地方公務員研修の実態に関する調査結果』より

▼『平成29年度労働者等のキャリア形成における課題…に関する調査・研究事業』より



研修実績

R 4

研修開催回数 ▶ 15回 / のべ参加者数 ▶ 336人

☒ 課題 ☐ 取組方針

研修名 (一部)	メンタルセルフケア研修	人事評価制度研修	財務事務研修	情報セキュリティ研修	ふくしま自治研修センター研修
概要	- セルフケアの知識と対処法について - 日常の実践方法	- 新たに評価者となる職員が対象 - 評価制度の目的や概要、面談方法について	- 採用5年以内の職員が対象 - 財務事務全般に係る基礎的知識について	- 市の情報セキュリティ対策について - ランサムウェアへの対応	- 新採用～管理職までを対象とし、職層ごとに実施 - 自主的にコース選択、受講が可能
参加者	22人	24人	52人	34人	139人
種別	OJT (職場内)	OJT	OJT	OJT	Off-JT (職場外)
効果	平均理解度指数 (『理解できた』者の割合、定着率) : 71.9%				



研修内容

- > 時代変化に伴う新分野への対応
- > 世代やキャリアパスに応じた教育体系＝個別最適化

研修体制

- > 1コマ短縮＋複数開催
- > 内部講師育成

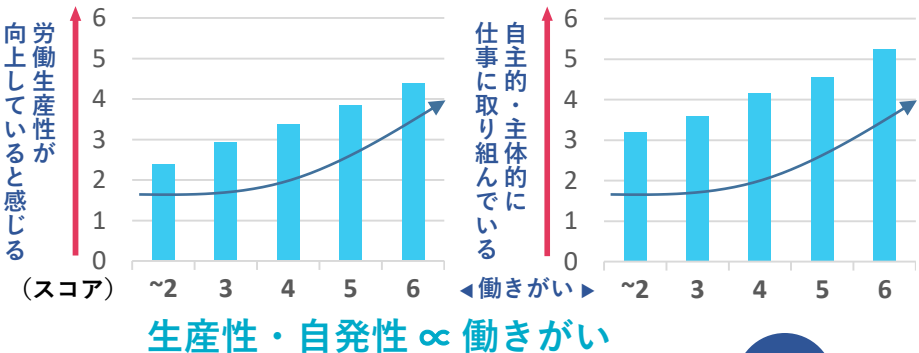
採用提案の実現に向け調整中。
採用後のフォローアップ体制を強化し、職員の働きがいに繋げていく。

全国的傾向（厚生労働省）

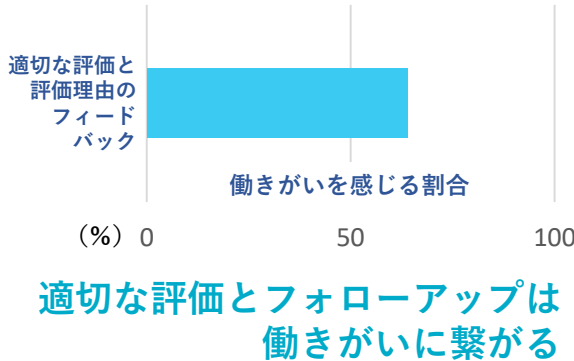
▼『令和元年度版
労働経済の分析』より

▼『働きやすい・働きがいのある職場づくり
に関する調査報告書』より

▼労働生産性／仕事に対する自発性と働きがいに関する認識

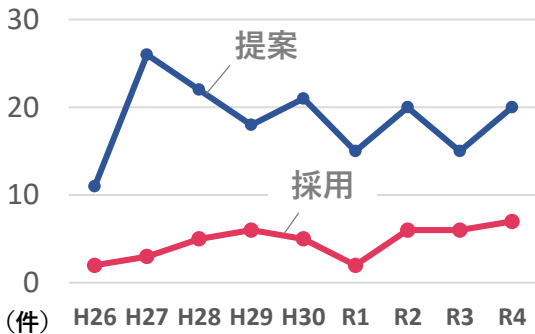


▼評価制度による働きがいに関する認識



本市傾向

▼職員提案数及び採用数の推移



提案採用実績

R 4

提案数 ▶ 20件 / 採用数 ▶ 7件 / 着手・着手予定 ▶ 4件

	提案内容	期待効果	進捗
1	「会津型」デザイン入り名刺紐の製作	地域資源の活用	着手予定
2	人事交流等職員のノウハウの活用体制の構築	行政効果の向上	着手予定
3	事前来庁予約制の導入	市民サービスの向上	検討中
4	統合管理データの作成	執務環境の改善	着手
5	ホームページへのキッズページ設置	情報発信力の向上	検討中
6	レジリエンス教育の導入	メンタルヘルスの向上	着手
7	被災地や貧困地域への本市特産寄附	自治体PR、社会貢献	検討中

☒ 課題 ☐ 取組方針

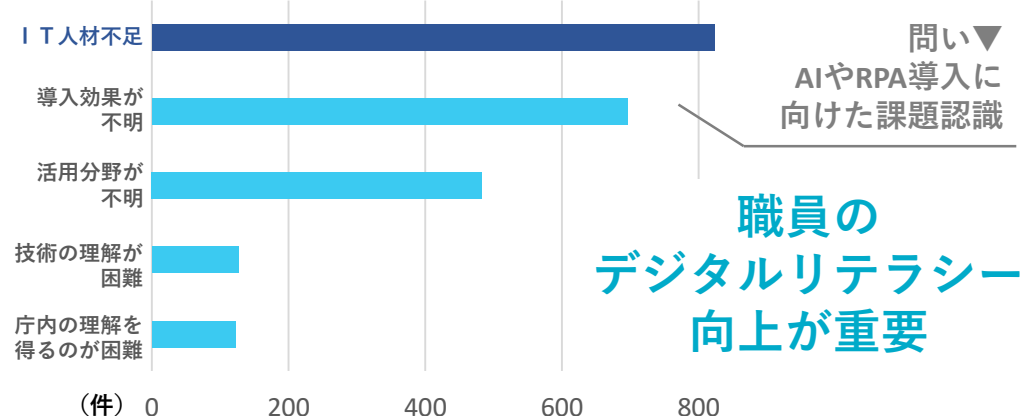
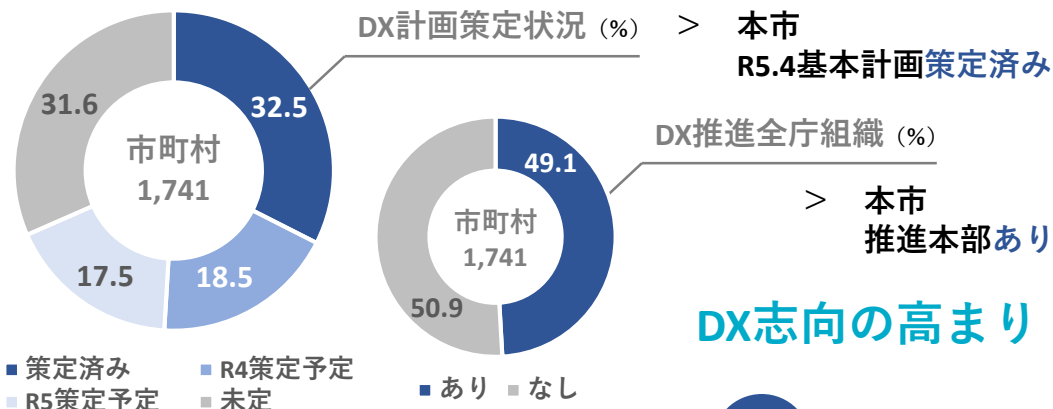
採用提案の
フォローアップ
> 実行主体を提案者に
限らない
＝組織越境的連携
▪ 予算面、運営面の
方針立て
＝提案の対象部局
との協議

DX関連勉強会を開催。

職員のニーズを的確に捉え、参加意欲や貢献意欲を向上させていく。

13 / 18

全国的傾向（総務省）

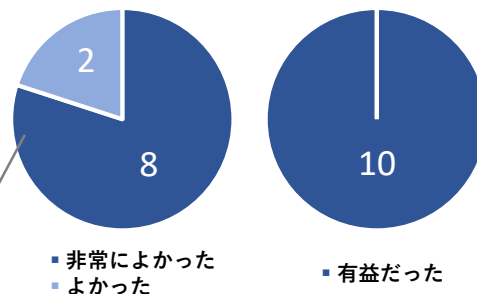
▼R5.4『自治体DX・
情報化推進概要』より▼R3.12『地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・
導入状況等調査』より

勉強会実績

R 4

第1回『DXを考えよう』

- 開催日：2023.2.22
- 参加者：10人
- 内容：下記2部構成

参加者
アンケート (件)

参加者の声より

- ガバメントクラウド転換期（R7）に向け、自治体の在り方を更に深掘りしてほしい。
- 業務改善ツールの庁内浸透のためにも、具体的な使い方や事例情報を提供してほしい。

DXへの関心は想定以上

☒ 課題 ☐ 取組方針

規模拡大

- 多様なプログラム企画、参加者コミュニティの形成などにより、参加の間口を広げていくことが必要

提供情報

- 業務現場での活用をイメージしやすいツール等の紹介

1 ITの今と未来

- 最新テクノロジーと今後の展望

- ①人工知能
- ②クラウド
- ③ビッグデータ
- ④IoT

2 自治体DXの検討

- 行政に求められるDXの在り方

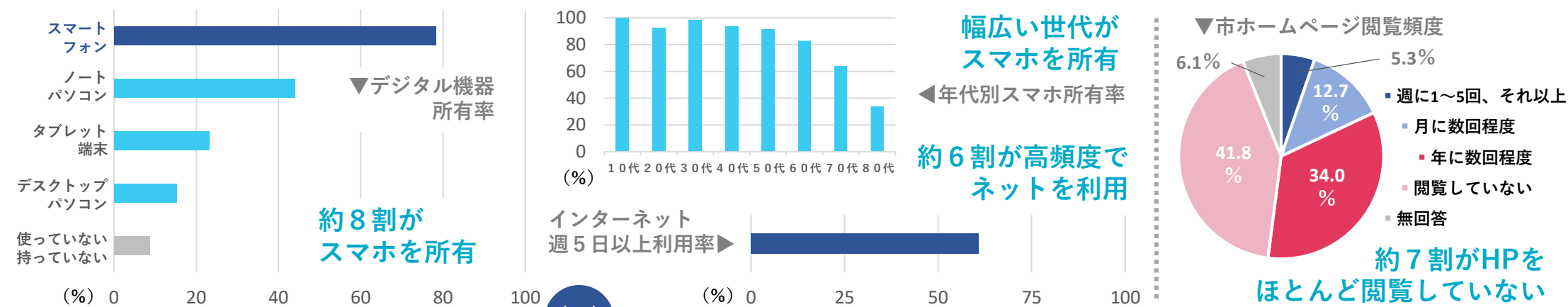
- ①技術の流れ
- ②DXとは何か
- ③自治体版DX
- ④実働提案

ホームページでのメニュー追加、アプリとの連携を実施。
デジタルデバイドに配慮しつつ、広報媒体の拡充を検討していく。

14 / 18

本市傾向

▼R4.12 『DX推進に係る住民アンケート』より



情報発信実績

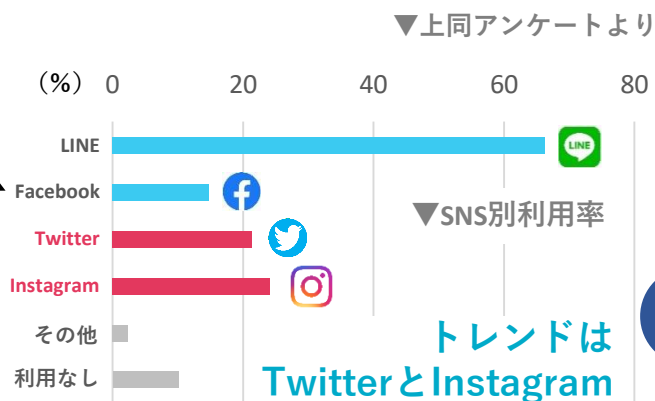
R 4

PV ▶ HP : 2,372,320 / Fb : 12,848

- 1 ホームページから
回覧文書を閲覧可能に
- 2 市政閲覧アプリ
『マチイロ』との連携
- 3 公式ラインアカウント
との連携



自治体の新着情報や
ローカルニュース、
広報紙等を閲覧する
ことができるアプリ。
導入実績：900自治体



	Facebook	Twitter	Instagram
適性	公式情報	新着情報	宣伝広告
投稿	長文	短文	写真

☒ 課題
 ☐ 取組方針

SNS

- > ■ 利用率やユーザー層、固有機能を考慮した媒体選択が必要

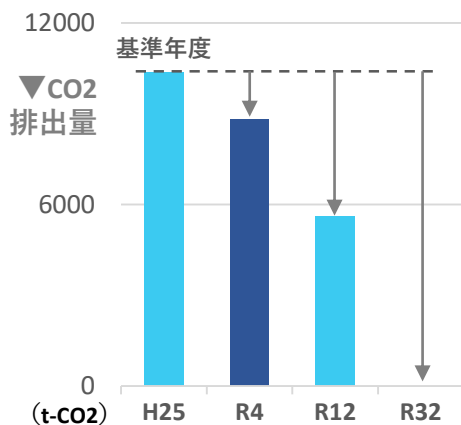
ホームページ

- > ■ 市政情報の表示方法や、関連情報への導線など、ユーザー視点に配慮したレイアウトの改善が必要

新たな環境マネジメントシステムにより、消費エネルギーを抑制。
再エネ比率の高い電力調達を軸に、カーボンニュートラルを推進していく。

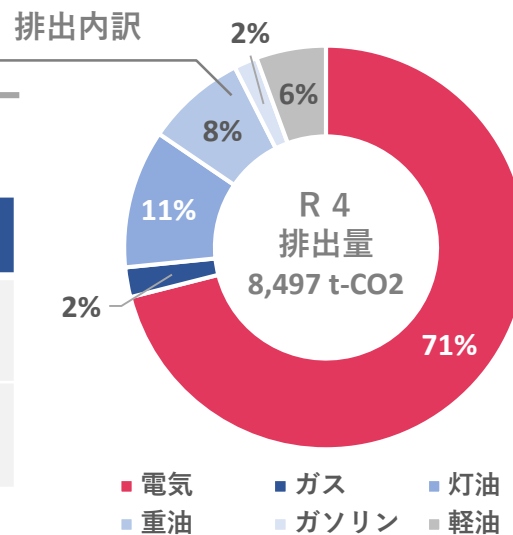
15 / 18

本市傾向



「カーボンニュートラル宣言」

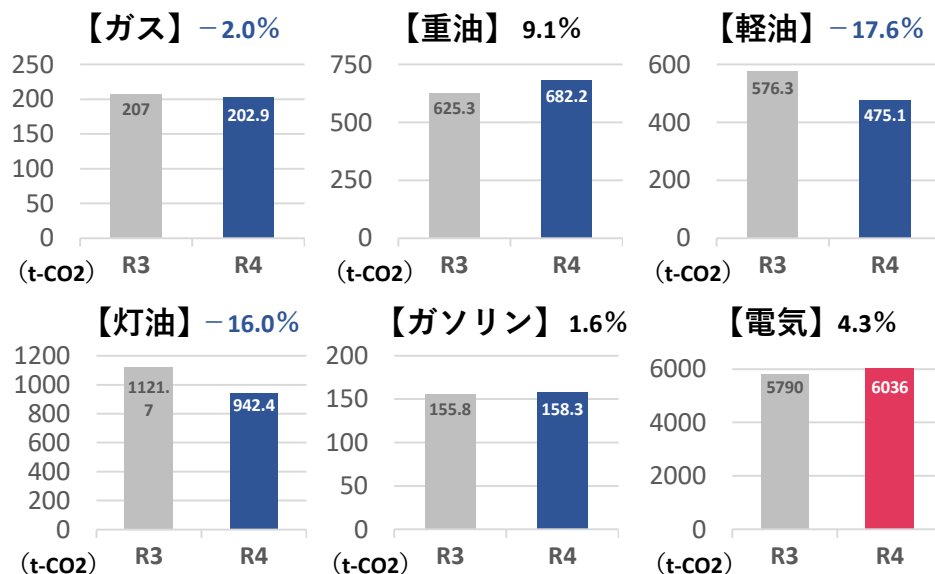
区分	目標
長期	2050年度 (R32) まで CO2排出 ▶ 実質ゼロ
中期	2030年度 (R12) まで CO2排出量 ▶ 46%削減



環境マネジメントシステム

H26～ (R4.4.1改定)
環境配慮、保全に関する本市計画に基づき、市の事務事業で生じる環境への負荷を低減させる仕組み。カーボンニュートラル宣言の目標達成に向け、エネルギーや資源の排出量を組織全体で管理している。

CO2排出量削減実績 ※R3比較



R 4

総排出量前年度比

▶ +0.2%

CO2排出増加要因

- 電気使用量の増加
R3 : 12,163,232kwh
R4 : 12,169,414kwh
(0.05%↑)
- 電力調達先のCO2排出係数の上昇
R3 : 0.000476
R4 : 0.000496 (4.2%↑)

☒ 課題
 ☐ 取組方針

活動財源

- 再エネ比率の高い電力調達、LED化、再エネ設備導入、省エネ設備への切替に伴う継続的な財源確保

職員意識

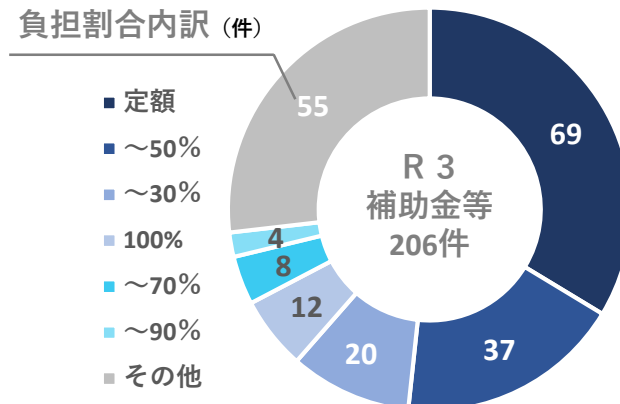
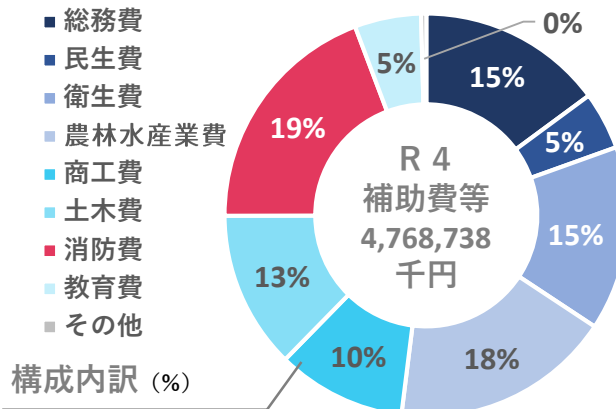
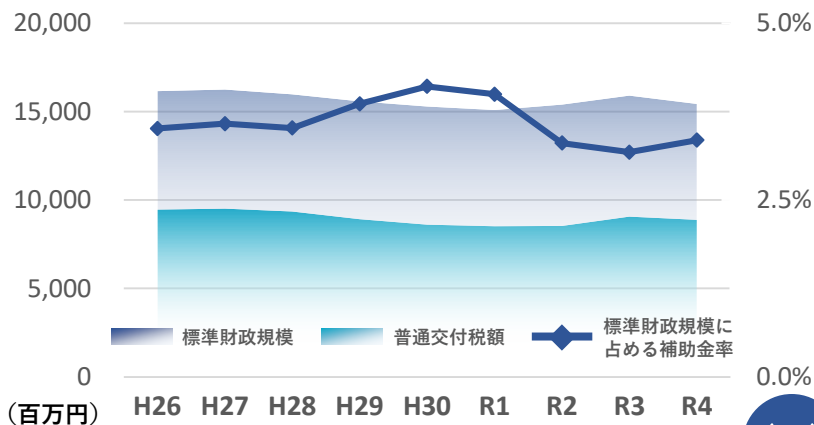
- 環境マネジメントシステムによる分析機能の強化、職員の脱炭素意識改革

指針とチェックシートに基づき補助金等の制度内容を精査。
評価機能の向上に向け、事務事業評価との連動を検討していく。

本市傾向

▼R5.6『令和4年度決算統計資料』より

▼R4.5『令和3年度補助金
交付実績一覧』より



「見直し状況チェックシート」

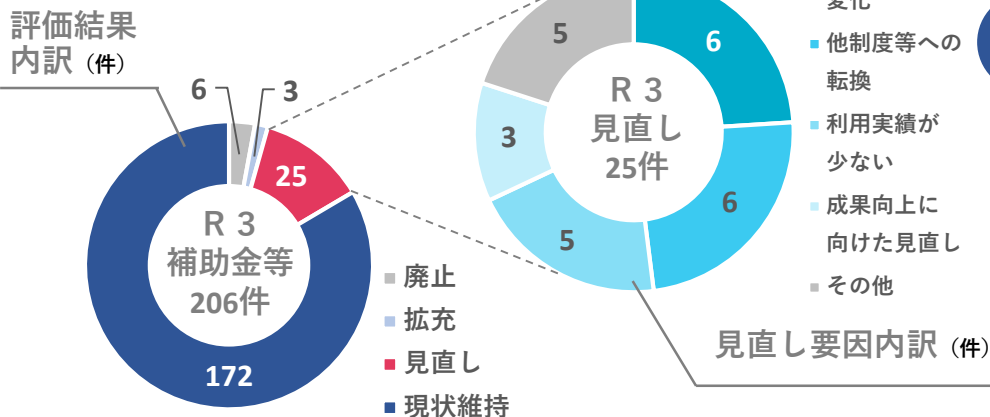
見直し状況チェックシート		補助金等の名称	【〇〇〇事業補助金】
交付目的・達成目標の設定状況			
評価要素の設定状況			
設定項目	制度創設時の状況		
①			
②			
③			

適正化指針に基づき、補助金の制度設計を項目ごとに精査し、適格を審査するためのシート。補助率や対象経費といった基本的項目のほか、補助成果の進捗状況、自立運営に係る体制整備状況を点検している。

補助金等適正化実績

▼R3『補助金等適正化に係る
チェック・評価シート』より

R 4 > 適格審査を実施し、今後の方向性を確認



☒ 課題 ☐ 取組方針

評価機能

> ■ 制度の適正評価だけでは補助総額の抑制、最適化につながりにくい
＝ 成果検証困難性の解決
＝ 事務事業評価システムによる客観的批評が必要

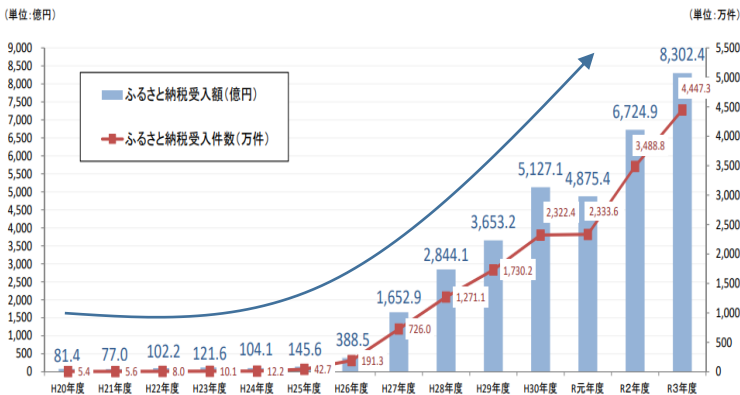
分類整理

> ■ 適正な評価を行うため、補助金の目的や性質に応じた仕分けが必要

新たな制度利用者の開拓に向け、Web広告を実施。
ファンや関係人口拡大を意識したブランディングを進めていく。

全国的傾向（総務省）

▼『令和4年度現況調査』より



増加傾向

順位	都道府県	受入額
1位	北海道	1,217億円
2位	宮城県	463億円
3位	福岡県	446億円
38位	埼玉県	54億円
39位	福島県	53億円
40位	東京都	49億円

本市傾向

▼R3会津管内ランキング

年度	寄付額（件数）	全国順位
R3	10,269万円 (5,006件)	1,002位 (981位) ／1,741中
R4	7,966万円 (5,046件)	未確定

順位	町村名	寄付額
1	磐梯町	55,875 万円
2	会津坂下町	26,263 万円
3	西会津町	16,418 万円
4	湯川村	12,300 万円
5	喜多方市	10,269 万円

Web広告実績

▼レポートサービスより



R4

インプレッションは想定以上

項目	Yahoo	Google
表示期間	10月21日～ 12月31日（72日間）	10月18日～ 12月31日（75日間）
表示回数	48,664,085	4,014,413
クリック数	33,513	20,285
ふるさとチョイスへの流入数 R3→R4	0 → 3,339	133 → 382

☒ 課題 ☐ 取組方針

広告

- > 広告により獲得した
関心層を寄附へと
つなげること
- ターゲティング

ブランディング

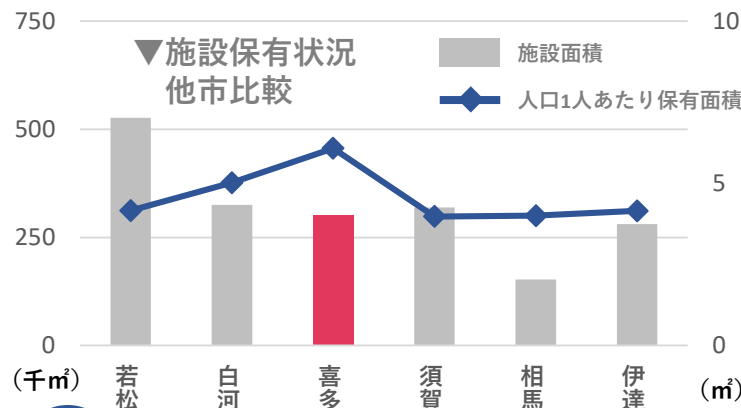
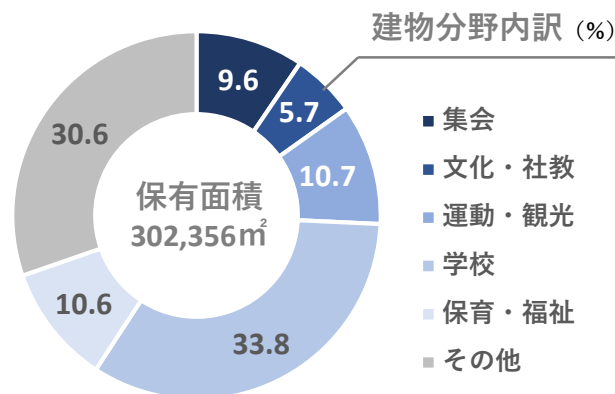
- > 特産品PRポイントの
重点化
- 各サイト掲載写真など
レイアウトの見直し
- 返礼品メニュー追加

- ① Webサイトやアプリの広告枠
に表示させるディスプレイ広告
- ② 検索エンジンでの検索結果に
検索ワードに連動して広告を表示
できるリスティング広告

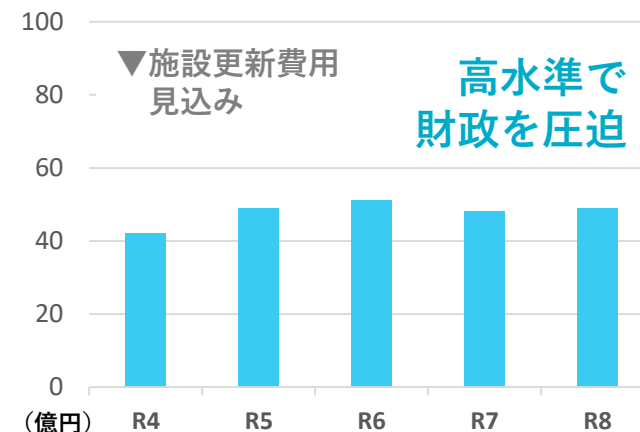


計画に基づき、施設の削減を実行。
維持管理上の課題を全庁的に共有し、保有量の最適化を進めていく。

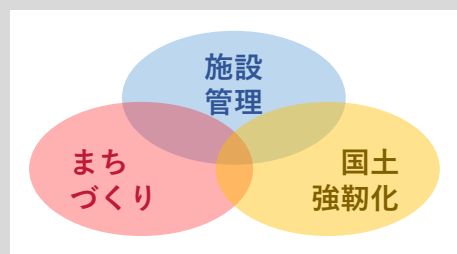
本市傾向



▼H29.3 『喜多方市公共施設等総合管理計画』より



「公共施設等総合管理計画」



公共施設等を長期的視点により管理することで、財政への負担を平準化し、時代に即したまちづくりを目指す計画。
集会施設や観光施設等、施設の類型ごとに管理方針を設定し、老朽化対策を図る。

施設削減実績

R 4

削減延床 ▶ 1,841.1m²

	施設名	延床面積	処分状況
1	北原団地 2棟	69.2m ²	R4.11解体
2	大荒井団地簡平 1棟	129.2m ²	R4.7解体
3	橋本前田団地 1棟	245.3m ²	R4.6解体
4	農村婦人の家	417.4m ²	R5.2売却
5	磐見体育館	209.0m ²	R4.12解体
6	高郷第三小学校 (校舎ほか)	771.0m ²	R4.12解体

☒ 課題
 ☐ 取組方針

運営面

- 利用率向上
- 固定経費削減
- 民間活用
- 多機能化

運用面

- 公的施設の利活用
- 施設所管課に向けた研修・説明会の開催